



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東  
 コード番号 6871 URL <https://www.mjc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片山 ゆき TEL 0422-21-2665  
 管理本部副本部長  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	20,945	48.3	5,647	97.6	5,991	106.4	4,392	162.5
2025年12月期第1四半期	14,124	19.8	2,857	13.9	2,902	20.7	1,673	31.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期11,616百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 454百万円(△75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	113.32	—
2025年12月期第1四半期	43.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	113,457	73,986	65.2
2025年12月期	99,026	66,052	66.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 73,986百万円 2025年12月期 66,052百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	95.00	95.00
2026年12月期	0.00	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第2四半期決算発表において、開示する予定です。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,700	38.0	12,900	70.4	12,700	71.7	9,200	92.7	237.33
第3四半期(累計)	71,600	42.0	21,900	93.8	21,400	89.8	15,200	114.5	392.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2026年5月13日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	40,025,316株	2025年12月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,261,088株	2025年12月期	1,261,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	38,764,228株	2025年12月期 1 Q	38,615,347株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年5月13日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(財務報告の枠組みに関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、AI関連投資の拡大や米国経済の底堅さを背景に堅調に推移した一方、欧州及び中国では回復の鈍さがみられました。インフレは減速基調となり、金融政策を巡る環境の変化が意識されるなか、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や地政学リスクが、景気の下振れ要因として注視されました。

半導体市場においては、生成AIの拡大を背景にデータセンター向け投資が引き続き堅調に推移し、特にGPU（画像処理半導体）やHBM（広帯域メモリ）の需要が市場を牽引しました。汎用DRAMについては需給の引き締まりを背景に価格の上昇が続き、NANDフラッシュでは、データセンター向け需要の拡大と供給調整の進展により市況は改善傾向となりました。ノンメモリ分野では、AI向け先端プロセスは引き続き堅調に推移する一方、車載半導体や産業用途については、在庫調整は進んでいるものの、市況の回復感は限定的となりました。民生用電子機器・産業機械・自動車向け半導体などは低調で、AI分野のみが好調という二極化が継続しています。

このような事業環境において、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、HBM市場の需要継続により、メモリ向けプロブカードが好調な結果となりました。他方、将来に向けた技術開発などを推進したことで、研究開発費が前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,945百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益5,647百万円（前年同期比97.6%増）、経常利益5,991百万円（前年同期比106.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,392百万円（前年同期比162.5%増）となりました。

#### <セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① プロブカード事業

メモリ向けプロブカードの生産能力拡大を背景に、売上高が好調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は20,629百万円（前年同期比51.0%増）、セグメント利益は6,817百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

#### ② TE事業

半導体テストソケットは堅調な売上となったものの、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、売上高は316百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失は310百万円（前年同期は96百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,430百万円増加し、113,457百万円となりました。現金及び預金が4,162百万円減少しましたが、投資有価証券が11,037百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,418百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,802百万円、棚卸資産が1,013百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,496百万円増加し、39,471百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,778百万円、賞与引当金が1,364百万円、未払法人税等が882百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,933百万円増加し、73,986百万円となりました。その他有価証券評価差額金が7,582百万円、利益剰余金が710百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体、FPD市場の直近の市場環境及び動向等を踏まえ、2026年2月13日に公表した2026年12月期第2四半期累計連結業績予想を見直すとともに、2026年12月期第3四半期累計連結業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日（2026年5月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,305	15,143
受取手形、売掛金及び契約資産	11,413	13,832
製品	913	1,097
仕掛品	8,248	9,125
原材料及び貯蔵品	4,028	3,980
その他	1,604	2,341
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	45,500	45,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,814	16,592
機械装置及び運搬具（純額）	12,358	14,161
その他（純額）	9,571	10,544
有形固定資産合計	38,744	41,298
無形固定資産	1,012	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	10,658	21,695
退職給付に係る資産	599	652
その他	2,742	3,484
貸倒引当金	△231	△236
投資その他の資産合計	13,768	25,596
固定資産合計	53,526	67,950
資産合計	99,026	113,457
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497	9,276
短期借入金	669	289
未払金	5,065	3,152
未払法人税等	2,775	3,658
賞与引当金	2,265	3,630
役員賞与引当金	146	—
製品保証引当金	1,613	1,290
その他	3,202	5,219
流動負債合計	23,235	26,518
固定負債		
長期借入金	5,861	6,132
退職給付に係る負債	1,956	1,980
その他	1,920	4,839
固定負債合計	9,738	12,952
負債合計	32,974	39,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,633	6,633
利益剰余金	45,947	46,658
自己株式	△1,113	△1,113
株主資本合計	56,486	57,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,687	14,269
為替換算調整勘定	2,322	1,995
退職給付に係る調整累計額	555	524
その他の包括利益累計額合計	9,566	16,789
純資産合計	66,052	73,986
負債純資産合計	99,026	113,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,124	20,945
売上原価	6,509	11,047
売上総利益	7,614	9,898
販売費及び一般管理費	4,756	4,250
営業利益	2,857	5,647
営業外収益		
受取利息	14	16
受取賃貸料	17	6
為替差益	212	319
その他	7	32
営業外収益合計	251	375
営業外費用		
支払利息	3	17
支払手数料	203	11
その他	0	3
営業外費用合計	206	31
経常利益	2,902	5,991
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	1,000
特別利益合計	0	1,000
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	2,899	6,984
法人税、住民税及び事業税	1,340	3,179
法人税等調整額	△115	△587
法人税等合計	1,225	2,592
四半期純利益	1,673	4,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,673	4,392

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,673	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	7,582
為替換算調整勘定	△820	△327
退職給付に係る調整額	△8	△30
その他の包括利益合計	△1,219	7,223
四半期包括利益	454	11,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	11,616

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,663	460	14,124	—	14,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,663	460	14,124	—	14,124
セグメント利益又は損失 (△)	3,676	△96	3,579	△722	2,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△722百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,629	316	20,945	—	20,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,629	316	20,945	—	20,945
セグメント利益又は損失 (△)	6,817	△310	6,506	△858	5,647

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△858百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	914百万円	1,624百万円

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 澤田 修一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 後藤 久美子

業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。